

平成18年3月30日

第33期決算公告（単体）

大阪府東大阪市小阪本町1-6-20

サイレックス・テクノロジー株式会社

取締役兼代表執行役社長 河野 剛士

貸借対照表

（平成17年12月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
【流動資産】	3,172,593	【流動負債】	832,198
現金及び預金	520,817	支払手形	87,542
受取手形	184,825	買掛金	187,625
売掛金	1,037,073	1年以内返済予定長期借入金	96,096
有価証券	601,826	1年以内償還予定社債	220,000
商品	562	未払金	110,713
製品	50,936	未払法人税等	84,563
原材料	324,199	未払消費税等	149
仕掛品	152,009	その他	45,509
未収入金	236,053	【固定負債】	691,371
繰延税金資産	29,360	長期借入金	400,571
その他	37,628	社債	10,000
貸倒引当金	2,700	退職給付引当金	236,900
【固定資産】	2,543,864	役員退職慰労引当金	43,900
（有形固定資産）	(492,907)	負 債 合 計	1,523,569
建物	63,226	（資本の部）	
構築物	2,372	【資本金】	1,480,372
機械装置	39,659	【資本剰余金】	1,532,743
車輛運搬具	2,539	資本準備金	1,532,743
工具器具備品	108,056	【利益剰余金】	1,170,360
土地	277,054	利益準備金	11,590
（無形固定資産）	(111,489)	任意積立金	80,000
ソフトウェア	45,728	別途積立金	80,000
その他	65,760	当期末処分利益	1,078,770
（投資その他の資産）	(1,939,467)	【株式等評価差額金】	9,412
投資有価証券	245,016		
子会社株式	1,385,263	資 本 合 計	4,192,888
長期前払費用	2,323	負 債 ・ 資 本 合 計	5,716,457
繰延税金資産	163,145		
差入保証金	130,454		
保険積立金	12,175		
その他	1,089		
資 産 合 計	5,716,457		

（記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。）

損益計算書

〔 平成 17 年 1 月 1 日から
平成 17 年 12 月 31 日まで 〕

(単位 : 千円)

		科 目	金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		4,665,381
		売上高	4,665,381	
		営業費用		4,049,599
		売上原価	2,405,487	
	販売費及び一般管理費	1,644,111		
	営業利益		615,782	
	営業外損益の部	営業外収益		30,027
		受取利息及び配当金	1,098	
		為替差益	18,901	
		役員保険解約益	6,709	
その他		3,318		
営業外費用			8,102	
支払利息		1,940		
社債利息		1,956		
支払保証料		2,204		
新株発行費		1,027		
その他	971			
経常利益		637,707		
特別損益の部	特別利益		200	
	貸倒引当金戻入益	200		
	特別損失		6,663	
		固定資産除却損	6,663	
税引前当期純利益			631,243	
法人税、住民税及び事業税			289,511	
法人税等調整額			18,015	
当期純利益			359,747	
前期繰越利益			719,023	
当期未処分利益			1,078,770	

(記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定しております。）

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品・原材料 ... 総平均法に基づく原価法

貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産 自社利用目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5 年以内）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用 定額法を採用しております。

(4) 繰延資産の処理方法

新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。この役員退職慰労引当金は、商法施行規則第 43 条の引当金であります。

なお、当社は、平成 17 年 1 月 20 日開催の報酬委員会において、役員退職慰労金制度を平成 16 年 12 月期定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議しております。廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、平成 17

年4月以降の新たな引当は行っておりません。

- (6) 収益の計上基準 原則として出荷基準によっておりますが、個別受注物件の販売については検収基準を採用しております。
- (7) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (8) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。

2. 貸借対照表関係

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 466,532 千円
- (2) 子会社に対する短期金銭債権 229,142 千円
 子会社に対する短期金銭債務 12,355 千円
- (3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、電子計算機及びその周辺機器があります。
- (4) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 9,412 千円

3. 損益計算書関係

- (1) 子会社との取引高
- 営業取引 326,544 千円
- 営業取引以外の取引高 180,671 千円
- (2) 1株当たり当期純利益 10,679 円 43 銭